

配布書類一覧表（給与支払報告書等パンチデータ作成業務）

- ① 条件付き一般競争入札参加資格確認申請書（様式第 1 号）
- ② 営業所一覧表（様式第 2 号）
- ③ 委任状＜本店代表者から支店長等代理人への委任＞（様式第 3 号）
- ④ 使用印鑑届（様式第 4 号）
- ⑤ 実績調書（様式第 5 号）
- ⑥ 誓約書兼同意書（様式第 6 号）
- ⑦ 受付票兼確認票（様式第 7 号）
- ⑧ 質疑書（様式第 8 号）
- ⑨ 入札書
- ⑩ 見積内訳書
- ⑪ 入札辞退届
- ⑫ 申請書等記入要領

条件付き一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日				
大川市長 江藤義行 殿				
令和 8 年 7 月 29 日付けで入札公告のありました給与支払報告書等パンチデータ作成業務に係る条件付き一般競争入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて申請します。 なお、契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと並びにこの申請書及びその添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。 記				
※ 本店（本社）の所在地を記入して下さい。				
本店・本社	郵便番号	—		
	フリガナ住所			
	フリガナ商号又は名称			
	代表者職名			
	フリガナ代表者氏名	実印		
	電話番号	— —	営業年数	年
	FAX番号	— —		

委任状

令和 年 月 日

大川市長 江藤義行 殿

住 所

(委任者) 商号又は名称

代表者職氏名

実印

私は下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

住 所

(受任者) 商号又は名称

代表者職氏名

印

1 委任事項

- (1) 入札及び見積りに関する件
- (2) 契約締結並びに業務履行に関する件
- (3) 代金の請求・受領に関する件
- (4) 入札・契約保証金の納付・請求・受領に関する件
- (5) 履行保証に関する件
- (6) 復代理人の選任に関する件
- (7) その他契約履行に関する一切の件

2 委任期間

令和 年 月 日から

履行後3ヶ月を経過するまで

使 用 印 鑑 届

使 用 印 (入札、契約時等に使用するもの)

- ※ 法人で丸印に会社名及び代表者名（社長・支店長等）が含まれているものであれば角印は不要。
- ※ 個人の場合は、会社印（角印）は使用しないこと。

上記の印鑑は、入札に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために
使用したいのでお届けします。

令和 年 月 日

住 所

(本 社) 商号又は名称

代表者職氏名

実印

実 績 調 書

商号又は名称

業務名	業務概要		
契約金額	着手及び完了年月		契約先
	(着手年月)	年 月 日	
	(完了年月)	年 月 日	

業務名	業務概要		
契約金額	着手及び完了年月		契約先
	(着手年月)	年 月 日	
	(完了年月)	年 月 日	

業務名	業務概要		
契約金額	着手及び完了年月		契約先
	(着手年月)	年 月 日	
	(完了年月)	年 月 日	

- 注 1) 国（独立行政法人）又は地方公共団体において、本件と同種の納入実績があるものについて 1 契約毎に記入すること。
- 注 2) 過去 2 年間の実績を記入のこと。（令和 6 年 7 月 1 日～令和 8 年 6 月 3 0 日の間に履行した案件を記入）
- 注 3) 次の資料を添付すること。
- 上記記載の項目の内容が確認できる書類（請負契約書の写し等）

誓約書兼同意書

令和 年 月 日

大川市長 江藤義行 殿

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

私は、大川市が大川市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接に関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記の事項について、誓約いたします。

これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

なお、入札参加資格の確認のため、貴市が福岡県筑後警察署に対し、関係情報の照会を行い、取得することについて同意します。

記

1 次のいずれかに該当する者ではありません。

- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）である者
- (2) 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその法人の役員（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画している者を含む。）をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下同じ。以下これらを「構成員等」という。）となっている者
- (3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用している者
- (4) 暴力的組織又は構成員等であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結した者
- (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用した者
- (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与した者
- (7) 役員等が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用した者、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与した者
- (8) 役員等が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有している者

※別紙の役員等名簿に会社名、役職名、氏名、性別、生年月日等を記入され本書と一緒に提出して下さい。

役員等名簿

フリガナ
(会社名等：)

[illegible]

様式第 7 号

受付票兼確認票

条件付き一般競争入札参加資格確認申請書（給与支払報告書等パンチデータ作成業務）を受け付けました。
※申請者名を記入して下さい。

様

〒 8 3 1 - 8 6 0 1 大川市大字酒見 2 5 6 番地 1
大川市税務課市民税係
TEL 0 9 4 4 （ 8 5 ） 5 5 1 2 （直通）

(受付印)

※提出前に不足書類がないか確認欄を使用し（✓を記入して）確認して下さい。
※書類に不備がある場合は受付できません。

大川市 確認欄	申請者 確認欄	提出書類		留意事項、確認事項
		フラットファイル		A4 タテの紙ファイル 表紙・背表紙に商号を記入
		条件付き一般競争入札参加資格確認申請書		日付けを記入すること。指定様式を使用コピー不可
		営業所一覧表（様式第 2 号）		自社様式でも可 コピー可
		プライバシーマーク登録証		登録証の写し
		委任状（様式第 3 号）		本店代表者から代理人に委任する場合のみ コピー不可
		使用印鑑届（様式第 4 号）		指定様式を使用 コピー不可
		印鑑登録証明書		申請日前 3 ヶ月以内に発行されたもの コピー可
		実績調書（様式第 5 号）		自社様式でも可 内容が確認できる書類を添付
		法人	貸借対照表及び損益計算書	直前 2 年分 コピー可
		個人	青色申告決算書又はこれに準ずるもの	
		国税	滞納（未納）がないことの証明書	申請日（提出日）3 ヶ月以内に発行されたもの コピー可
		都道府県税		
		市町村税		
		法人	登記事項証明書（商業登記簿謄本）	申請日（提出日）3 ヶ月以内に発行されたもの コピー可
		個人	身分証明書	
		誓約書兼同意書（様式第 6 号）		指定様式を使用 コピー不可 役員等名簿を添付

入 札 書

金 額	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

ただし、給与支払報告書等パンチデータ作成業務

大川市契約規則及び関係書類を承諾のうえ入札します。

令和 年 月 日

契約権者職氏名

大川市長 江藤 義行 殿

住 所 又 は 所 在

氏 名 又 は 名 称

代表者資格氏名

⑨

代 理 人

⑨

(注)

- 1 金額の記載は、アラビア数字を用い、その頭部に「¥」を記入すること。
- 2 入札金額は、訂正しないこと。
- 3 入札年月日は、開札の日を記載すること。

入 札 辞 退 届

件 名 給与支払報告書等パンチデータ作成業務

上記について、次の理由により入札を辞退します。

(理由)

令和 年 月 日

住 所 又 は 所 在

氏 名 又 は 名 称

代表者資格氏名

㊞

代 理 人

㊞

大川市長 江藤 義行 殿

申請書等記入要領

1 条件付き一般競争入札参加資格確認申請書（様式第1号）

申請書の申請者は本社・本店の代表者とし、ここに押印する印鑑は実印を使用すること。

2 営業所一覧表（様式第2号）

自社様式でも可。

3 プライバシーマーク登録証

登録証の写し。

4 委任状（様式第3号）

(1) 入札・見積、契約締結、代金の請求、受領等の権限を本社代表者から代理人（支店長・営業所長・出張所長等）に委任する場合は、委任状を提出すること。代理人への委任がない場合は提出の必要はない。

(2) 委任状は自社様式でも可。ただし、委任事項を様式第4号と照会する等、内容に留意すること。

5 使用印鑑届（様式第4号）

(1) 入札・契約等に使用する印鑑を押印すること。

(2) 法人で丸印に会社名・代表者（受任者）名が含まれる場合は丸印のみを押印（使用）すること。また、個人の場合は、会社印（角印）は使用しないこと。

6 印鑑登録証明書

実印の印鑑登録証明書を提出すること。

7 実績調書（様式第5号）

(1) 国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体（以下「官公庁」という。）に対して、契約の実績があるものを記入すること。

(2) 令和6年7月1日から令和8年6月30日の間に種類をほぼ同じにする契約の実績を契約ごとに記入すること。

8 財務諸表

法人にあつては貸借対照表及び損益計算書（直前2年分）、個人にあつては青色申告決算書又はこれに準ずるもの（直前2年分）を提出すること。（写し可）

9 国税、都道府県税及び市町村税に滞納がないことの証明書（完納証明書）

(1) 国税は、法人税（個人経営は所得税）、消費税及び地方消費税に滞納（未納）税額がない証明書

※ 税務署の指定様式「納税証明書その3の3（個人経営は、その3の2）」を使用すること。

(2) 都道府県税、市町村税に滞納（未納）税額がないことの証明書

※ 各都道府県税事務所、市町村窓口で「滞納（未納）税額がないことの証明書」発行を申し出て下さい。

※ 市内申請者は大川市（税務課）が発行する指定様式によること。（市税）

※ 当該市町村が「未納（滞納）税額がないことの証明書」を発行していない場合には、課税されている税種の直近2ヶ年分の納税証明書でも可とする。

- (3) 委任がある場合は、都道府県税・市町村税の証明書は受任地のものを提出すること。

税 種		証明書発行所	申請者		
			法人	個人	備考
国税	法人税	所轄税務署 (様式その3)	○		法人は様式その3の3 個人は様式その3の2
	所得税			○	
	消費税・地方消費税		○	○	
県税	法人事業税	都道府県税事務所	県税に滞納がないことの証明書		
	個人事業税				
市町村税	法人市民税	市町村役場	市税に滞納がないことの証明書		
	市県民税				
	固定資産税				
	軽自動車税				
	国民健康保険税				

10 登記事項証明書（商業登記簿謄本）・身分証明書

法人にあつては登記事項証明書（商業登記簿謄本）、個人にあつては本籍のある市町村発行の身分証明書を提出すること。

11 誓約書兼同意書（様式第6号）

- (1) 記載する者は本社の代表者とし、ここに押印する印鑑は実印を使用すること。
- (2) 役員等名簿（別紙）を添付すること。

12 受付票兼確認票（様式第7号）

- (1) 提出前に書類がすべて揃っているか「申請者確認欄」を使用し確認すること。
- (2) 書類に不備がある場合は受け付けない。

13 入札見積明細書（市指定様式）

入札見積明細書には、入札額および別紙の「給与支払報告書等パンチデータ作成業務仕様書」に対応した金額及び内容等を記載すること。

※注意事項

- ① 提出は持参又は郵送するものとし、電信によるものは受け付けません。郵送による場合は、「書留」又は「簡易書留」のいずれかの方法で、提出期限内に到着するよう郵送して下さい。
- ② 印鑑登録証明書・国税、都道府県税及び市町村税に滞納がないことの証明書（完納証明書）・登記事項証明書（商業登記簿謄本）・身分証明書等の各証明書類は申請日（提出日）3ヶ月以内に発行されたものであること。（写し可）